

## 資金収支計算書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 菊鉾会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	24,500,000	23,098,885	1,401,115	
		障害福祉サービス等事業収入	176,260,000	201,614,894	△25,354,894	
		借入金利息補助金収入	40,000	83,724	△43,724	
		経常経費寄附金収入	15,620,000	5,110,732	10,509,268	
		受取利息配当金収入	192,000	69,505	122,495	
		その他の収入	3,790,000	3,949,405	△159,405	
	事業活動収入計(1)		220,402,000	233,927,145	△13,525,145	
	支出	人件費支出	153,490,000	134,677,047	18,812,953	
		事業費支出	22,430,000	21,980,312	449,688	
		事務費支出	21,194,000	15,995,790	5,198,210	
就労支援事業支出		0	23,092,135	△23,092,135		
就労支援事業支出		24,500,000	0	24,500,000		
支払利息支出		40,000	83,724	△43,724		
事業活動支出計(2)		221,654,000	195,829,008	25,824,992		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,252,000	38,098,137	△39,350,137		
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	0	20,000	△20,000	
		施設整備等収入計(4)	0	20,000	△20,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,730,000	2,730,000	0	
		固定資産取得支出	0	1,281,336	△1,281,336	
施設整備等支出計(5)		2,730,000	4,011,336	△1,281,336		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,730,000	△3,991,336	1,261,336		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	5,782,000	0	5,782,000	
		その他の活動収入計(7)	5,782,000	0	5,782,000	
	支出	積立資産支出	1,800,000	3,938,700	△2,138,700	
		その他の活動支出計(8)	1,800,000	3,938,700	△2,138,700	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,982,000	△3,938,700	7,920,700		
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	30,168,101	△30,168,101		
前期末支払資金残高(12)		0	365,364,972	△365,364,972		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	395,533,073	△395,533,073		

## 第2号の1様式

## 事業活動計算書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 菊鉾会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	23,098,885	25,411,348	△2,312,463
		障害福祉サービス等事業収益	201,614,894	204,589,482	△2,974,588
		経常経費寄附金収益	5,110,732	90,000	5,020,732
		サービス活動収益計(1)	229,824,511	230,090,830	△266,319
	費用	人件費	134,677,047	131,380,691	3,296,356
		事業費	21,980,312	21,738,921	241,391
		事務費	15,995,790	27,710,143	△11,714,353
		就労支援事業費用	△738,027	317,213	△1,055,240
		授産事業費用	23,092,135	24,965,124	△1,872,989
		減価償却費	13,188,606	11,043,597	2,145,009
国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,023,199	△5,008,543	△14,656		
サービス活動費用計(2)		203,172,664	212,147,146	△8,974,482	

	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	26,651,847	17,943,684	8,708,163	
サービスの活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	83,724	0	83,724
		受取利息配当金収益	69,505	177,724	△108,219
		その他のサービス活動外収益	3,949,405	4,431,567	△482,162
		サービス活動外収益計(4)	4,102,634	4,609,291	△506,657
	費用	支払利息	83,724	158,340	△74,616
		その他のサービス活動外費用	0	2,508,022	△2,508,022
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	83,724	2,666,362	△2,582,638	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,018,910	1,942,929	2,075,981	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	20,000	0	20,000
		特別収益計(8)	20,000	0	20,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	939,620	△939,620
		会計基準適用による過年度修正額	△2,892,571	3,809,883	△6,702,454
		特別費用計(9)	△2,892,571	4,749,503	△7,642,074
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,912,571	△4,749,503	7,662,074	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	33,583,328	15,137,110	18,446,218	
増減の部差活動額	前期繰越活動増減差額(12)	347,393,858	332,256,748	15,137,110	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	380,977,186	347,393,858	33,583,328	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	380,977,186	347,393,858	33,583,328	

第3号の1様式

貸借対照表  
平成29年3月31日 現在

社会福祉法人 菊鉾会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	406,676,831	383,901,345	22,775,486	<b>流動負債</b>	7,794,383	15,925,025	△8,130,642
郵便貯金	2,406,509	5,605,063	△3,198,554	未払費用	6,208,967	14,395,632	△8,186,665
現金預金	361,218,416	328,858,963	32,359,453	預り金	33	0	33
預金	361,218,416	328,858,963	32,359,453	職員預り金	1,585,383	1,529,393	55,990
事業未収金	37,348,874	1,980,198	35,368,676	<b>固定負債</b>	6,038,987	10,500,906	△4,461,919
未収金	2,353,657	44,845,773	△42,492,116	設備資金借入金	0	2,730,000	△2,730,000
商品・製品	3,349,375	2,611,348	738,027	退職給付引当金	6,038,987	7,770,906	△1,731,919
立替金	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	13,833,370	26,425,931	△12,592,561
仮払金	0	0	0	<b>純資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	358,825,014	369,457,471	△10,632,457	<b>基本金</b>	190,293,870	190,293,870	0
基本財産	247,896,144	255,157,495	△7,261,351	基本金	190,293,870	190,293,870	0
土地	100,576,930	100,576,930	0	国庫補助金等特別積立金	90,781,487	99,629,225	△8,847,738
建物	147,319,214	154,580,565	△7,261,351	その他の積立金	89,615,932	89,615,932	0
その他の固定資産	110,928,870	114,299,976	△3,371,106	人件費積立金	13,500,000	13,500,000	0
車輛運搬具	1,656,932	3,016,210	△1,359,278	修繕積立金	11,057,966	11,057,966	0
器具及び備品	18,487,998	22,401,220	△3,913,222	施設整備等積立金	51,057,966	51,057,966	0
ソフトウェア	626,581	0	626,581	移行時特別積立金	14,000,000	14,000,000	0
退職給付引当資産	6,038,987	8,702,874	△2,663,887	<b>次期繰越活動増減差額</b>	380,977,186	347,393,858	33,583,328
長期預り金積立資産	938,700	0	938,700	次期繰越活動増減差額	380,977,186	347,393,858	33,583,328
人件費積立資産	13,500,000	13,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	33,583,328	15,137,110	18,446,218
修繕積立資産	11,057,966	11,057,966	0	<b>純資産の部合計</b>	751,668,475	726,932,885	24,735,590
施設整備等積立資産	41,057,966	41,057,966	0				
管理費積立資産	3,000,000	0	3,000,000				
移行時特別積立資産	14,000,000	14,000,000	0				
差入保証金	553,720	553,720	0				
その他の固定資産	10,020	10,020	0				
<b>資産の部合計</b>	765,501,845	753,358,816	12,143,029	<b>負債及び純資産の部合計</b>	765,501,845	753,358,816	12,143,029

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
  - ②満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ②リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ①退職給付引当金：将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金に計上する。
  - ②賞与引当金：重要性に乏しいため賞与引当金は計上しない。
- (4) 棚卸資産の評価方法  
棚卸資産の評価方法は、商品、製品、仕掛品は売価還元法により、原材料、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 4 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

### 5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では事業区分が一つのため事業区分別内訳表は作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では拠点区分が一つのため拠点区分別内訳表は作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では公益事業は実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア テンダーハウス拠点区分（社会福祉事業）
    - ・ テンダーハウス（就労移行支援）
    - ・ テンダーハウス（就労継続支援B型）
    - ・ テンダーハウスデイサービスセンター（生活介護）
    - ・ テンダーハウスケアホーム緑の家（共同生活援助）
    - ・ テンダーハウス+α（計画相談支援）

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,576,930	0	0	100,576,930
建物	154,580,565	895,544	8,156,895	147,319,214
定期預金	79,615,932	0	0	79,615,932
投資有価証券	0	0	0	0
合計	334,773,427	895,544	8,156,895	327,512,076

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

8 担保に供している資産

該当事項はありません。

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	336,803,931	186,147,622	147,319,214
車両運搬具	13,803,457	12,146,525	1,656,932
器具及び備品	80,063,174	64,912,271	18,487,998
合計	430,670,562	263,206,418	167,464,144

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

12 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

13 重要な偶発債務

該当事項はありません。

14 重要な後発事象

該当事項はありません。

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（拠点区分用）

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
  - ②満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ②リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ①退職給付引当金：将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金に計上する。
  - ②賞与引当金：重要性に乏しいため賞与引当金は計上しない。
- (4) 棚卸資産の評価方法  
棚卸資産の評価方法は、商品、製品、仕掛品は売価還元法により、原材料、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

### 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) テンダーハウス拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3）
  - ア テンダーハウス拠点
- (3) 就労支援事業明細書
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア テンダーハウス拠点区分（社会福祉事業）
    - ・テンダーハウス（就労移行支援）
    - ・テンダーハウス（就労継続支援B型）
    - ・テンダーハウスデイサービスセンター（生活介護）
    - ・テンダーハウスケアホーム緑の家（共同生活援助）
    - ・テンダーハウス+α（計画相談支援）

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,576,930	0	0	100,576,930
建物	154,580,565	895,544	8,156,895	147,319,214
定期預金	79,615,932	0	0	79,615,932
投資有価証券	0	0	0	0
合計	334,773,427	895,544	8,156,895	327,512,076

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7 担保に供している資産

該当事項はありません。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	336,803,931	186,147,622	147,319,214
車両運搬具	13,803,457	12,146,525	1,656,932
器具及び備品	80,063,174	64,912,271	18,487,998
合計	430,670,562	263,206,418	167,464,144

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11 重要な後発事象

該当事項はありません。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。